



平成 31 年 2 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社ヤマタネ
代表者名 代表取締役社長 山崎 元裕
(コード：9305、東証第1部)
問合せ先 取締役管理本部経営企画部長 平田 実
(TEL. 03-3820-1111)

連結子会社への会社分割（簡易吸収分割）による業務移管に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社が経営するストックテイ君事業について、会社分割（簡易吸収分割）により、当社の完全子会社である株式会社ヤマタネシステムソリューションズ（以下、「ヤマタネシステムソリューションズ」といいます。）及び株式会社ヤマタネロジワークス（以下、「ヤマタネロジワークス」といいます。）に対し承継させること（以下、「本件吸収分割」といいます。）を決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本件吸収分割は、当社から完全子会社へ事業を承継させる簡易吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 本件吸収分割の目的

本件吸収分割により、ストックテイ君事業部のレンタル事業はシステム開発・運用の専門会社であるヤマタネシステムソリューションズが承継し、棚卸用ハンディターミナルのレンタル事業のみならず、レンタル機器を利用したシステム開発により顧客向けの業務ソリューション提案ビジネスを拡大することを目的としております。また、陳列・棚卸事業は人材活用に注力しているヤマタネロジワークスが承継し、陳列・棚卸用人材の確保と教育・管理の徹底により更に効率的なサービスを提供することを目的としております。今後は、これまで以上に意思決定の迅速化及び事業の効率化を図ってまいります。

2. 本件吸収分割の要旨

(1) 本件吸収分割の日程

吸収分割承認取締役会決議日	平成31年2月12日
吸収分割契約締結日	平成31年2月12日
吸収分割実施予定日（効力発生日）	平成31年4月1日（予定）

(注)本件吸収分割は、当社においては会社法第784条第2項に規定する簡易分割に該当すること、

また、ヤマタネシステムソリューションズ及びヤマタネロジワークスにおいては、会社法第 796 条第 1 項に規定する略式分割に該当することから、いずれも株主総会の承認決議を得ずに実施いたします。

(2) 本件吸収分割の方式

当社を分割会社とし、ヤマタネシステムソリューションズ及びヤマタネロジワークスを承継会社として、吸収分割を行います。

(3) 本件吸収分割に係る割当ての内容

本件吸収分割は、当社と完全子会社であるヤマタネシステムソリューションズ及びヤマタネロジワークスとの間で行われるため、本件吸収分割に際して当社に対し、株式その他の金銭等の割当て及び交付はありません。

(4) 本件吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当する事項はありません。

(5) 本件吸収分割により増減する資本金

本件吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

ヤマタネシステムソリューションズは、本件吸収分割に際して、当社が経営するストックテイ君事業部のレンタル事業に関して有する資産、負債、雇用契約その他の権利義務の全部を承継します。また、ヤマタネロジワークスは、本件吸収分割に際して、当社が経営するストックテイ君事業部の陳列・棚卸事業に関して有する資産、負債、雇用契約その他の権利義務の全部を承継します。

(7) 債務履行の見込み

本件吸収分割の効力発生日以降におけるヤマタネシステムソリューションズ及びヤマタネロジワークスの債務履行の見込みについては問題ないものと判断しています。

3. 本件吸収分割の当事会社の概要

(1) 吸収分割会社

	吸収分割会社
(1) 名 称	株式会社ヤマタネ
(2) 所 在 地	東京都江東区越中島一丁目 1 番 1 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山崎 元裕
(4) 事 業 内 容	倉庫業、港湾運送業、貨物利用運送業、主要食糧卸売販売業、情報機器のソフトウェア開発・販売、不動産の売買、仲介、賃貸及び管理

(5) 資本金	10,555 百万円														
(6) 設立年月日	昭和 12 年 8 月 15 日														
(7) 発行済株式数	11,344,181 株														
(8) 決算期	3 月 31 日														
(9) 大株主及び持株比率 (平成 30 年 9 月 30 日現在)	<table border="0"> <tr> <td>株式会社三井住友銀行</td> <td>4.9%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)</td> <td>4.7%</td> </tr> <tr> <td>山崎元裕</td> <td>3.9%</td> </tr> <tr> <td>STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM</td> <td>3.8%</td> </tr> <tr> <td>BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)</td> <td>3.5%</td> </tr> <tr> <td>東京海上日動火災保険株式会社</td> <td>2.9%</td> </tr> <tr> <td>SMBC 日興証券株式会社</td> <td>2.9%</td> </tr> </table>	株式会社三井住友銀行	4.9%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4.7%	山崎元裕	3.9%	STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM	3.8%	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	3.5%	東京海上日動火災保険株式会社	2.9%	SMBC 日興証券株式会社	2.9%
株式会社三井住友銀行	4.9%														
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4.7%														
山崎元裕	3.9%														
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM	3.8%														
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	3.5%														
東京海上日動火災保険株式会社	2.9%														
SMBC 日興証券株式会社	2.9%														
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績 (平成 30 年 3 月期)															
連結純資産	38,494 百万円														
連結総資産	97,322 百万円														
1 株当たり連結純資産	3,368 円 04 銭														
連結売上高	53,607 百万円														
連結営業利益	4,614 百万円														
連結経常利益	4,330 百万円														
親会社株主に帰属する当期純利益	2,544 百万円														
1 株当たり連結当期純利益	239 円 52 銭														

(2) 吸収分割承継会社

	吸収分割承継会社	吸収分割承継会社
(1) 名称	株式会社ヤマタネシステムソリューションズ	株式会社ヤマタネロジワークス
(2) 所在地	東京都江東区福住二丁目 3 番 10 号	東京都江東区越中島一丁目 2 番 21 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 一法師 裕二	代表取締役社長 長谷川 洋
(4) 事業内容	情報システムの提案・構築・導入・開発・運用等のトータルサービス、労働者派遣業	荷役業、梱包業
(5) 資本金	150 百万円	26 百万円

(6) 設 立 年 月 日	平成3年9月3日	昭和49年2月2日
(7) 発 行 済 株 式 数	3,000株	52,000株
(8) 決 算 期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	株式会社ヤマタネ 100%	株式会社ヤマタネロジスティクス※ 100%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績（平成30年3月期）		
純 資 産	1,028百万円	△2,438百万円
総 資 産	1,860百万円	564百万円
1株当たり純資産	342,691円84銭	△46,897円65銭
売 上 高	1,949百万円	2,497百万円
営 業 利 益	52百万円	217百万円
経 常 利 益	81百万円	175百万円
当 期 純 利 益	41百万円	120百万円
1株当たり当期純利益	13,708円43銭	2,309円72銭

※株式会社ヤマタネロジスティクスは株式会社ヤマタネ100%出資の連結子会社です。

4. 分割する事業の概要

(1) 分割する事業内容

ストックテイ君事業部のレンタル事業及び陳列・棚卸事業

(2) 分割する部門の経営成績

売上高（平成30年3月期） レンタル事業 291百万円、陳列・棚卸事業 273百万円

(3) 分割する資産、負債の項目及び帳簿価格（平成30年3月31日現在）

①レンタル事業

資 産		負 債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	1百万円	流動負債	12百万円
固定資産	73百万円	固定負債	46百万円
合 計	75百万円	合 計	58百万円

②陳列・棚卸事業

資 産		負 債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	0百万円	流動負債	——
固定資産	0百万円	固定負債	——
合 計	0百万円	合 計	——

※分割する資産及び負債については、上記金額に効力発生日までの間に生じた増減を加除した上で

確定致します。

5. 本件吸収分割後の状況

吸収分割会社及び吸収分割承継会社とも名称、所在地、代表者の役職・指名、事業内容、資本金、決算期に変更はありません。

6. 今後の見通し

本件吸収分割は当社と完全子会社との間での会社分割であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微です。

以 上

(参考) 当期連結業績予想 (平成 30 年 5 月 28 日公表分) 及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期業績予想 (平成 31 月 3 月期)	54,330 百万円	5,380 百万円	5,020 百万円	2,990 百万円
前期実績 (平成 30 年 3 月期)	53,607 百万円	4,614 百万円	4,330 百万円	2,544 百万円